

最先端・次世代研究開発支援プログラム

持続可能な社会づくりのための
協働イノベーション
ー 日本におけるオーフス3原則の実現策

大阪大学大学院法学研究科
大久保 規子

1/10

淀川流域管理 研究目的

参加と協働は、持続可能な社会づくりの基盤

環境基本計画の4つの長期目標の1つ
コウノトリの郷

現状: 個人の自主的取組みを面的取組みにつなぐ社会的仕組みが未成熟

グリーン・イノベーションの達成には
協働イノベーションが不可欠

従来と全く違った仕組みを取り入れ、新たな価値を生み出し、社会的に
大きな変化を起こすこと(長期戦略指針「イノベーション25」)

日本固有の 先駆的側面 + グローバル・スタンダード オーフス3原則

新たな日本型協働モデルの提示

2/10

研究の背景: 協働疲れの顕在化
日本は協働先進国のはず?

個人の尽力「矢作方式」 諫早湾 解決の糸口の 見えぬ紛争

提案制度(都市計画) 結局意見は反映されない?

訴訟から生まれた「西淀川方式」 辺野古

ハツ場ダム 環境教育・環境保全活動推進法

協議会制度(温暖化、自然再生) 本当に環境保全に効果があるのか?

3/10

これまでの研究: 機能不全の要因分析

協働概念の多義性(同床異夢) 協働に係る権利の未確立(インフォーマルな交渉への依存の限界)

類型化と相互関係分析 オーフス条約(市民参加条約)の研究

多元的協働概念 ⇔ 分担的協働概念

1 知る権利
2 政策決定への参加権
3 司法アクセス権(訴訟の権利)

日本では不十分

3原則の一体的保障

概念論争からの脱却 団体訴訟

環境公益訴訟の国際比較

4/10

現在の課題

他分野の協働研究との乖離 訴訟は合意の障害?

協働の法制化への強い警戒感

日本の強みの分析の不足 行政指導? 草の根?

1 参加・協働～訴訟プロセスの一体的・動態的考察

2 次のステップの公益訴訟研究

訴訟要件論(原告適格問題) + 実体要件論(裁量統制の手法と基準)

5/10

研究の特徴と期待される成果(1)意識のイノベーション

1 法的研究を核としつつ、多様な主体との連携・協働を重視

現行制度はなぜ使えないのか? ヒアリング 現地調査 NPO、中間支援組織 行政

他分野の協働研究者(都市計画、社会学等)

2 国外の実態調査も重視 オーフス3原則の有効性を確認

共通認識を形成

参加・訴権の保障は 協働を阻害 → 協働を促進

機能的で使いやすい制度設計

6/10

研究の特徴と期待される成果(2)訴訟のイノベーション

海外の実態も調査

- 1 参加権と訴権の関係を理論的・実態的に分析
- 2 日本に適した**環境公益訴訟制度**を提言
- 3 **司法審査の手法・基準を明確化**

ドイツを中心としたEUの判例も参照

課題の中心は環境訴訟

第2次**行政訴訟改革**への寄与(行政法学への波及効果)

司法審査の強化 → 違法・不当行為の未然防止 → **紛争コストの削減**

7/10

研究の特徴と期待される成果(3)自治のイノベーション

- 1 **協働ローカル・ルールの可能性を追求**
 - ・草の根の活動の良さを活かす
 - ・柔軟性、多様性を担保する
- 2 **水管理・交通分野に焦点を当てた提言(地域性を考慮)**

協働条例研究の成果を反映

定川流域管理

水管理研究の成果を反映

複雑で縦割りの法制度の統合

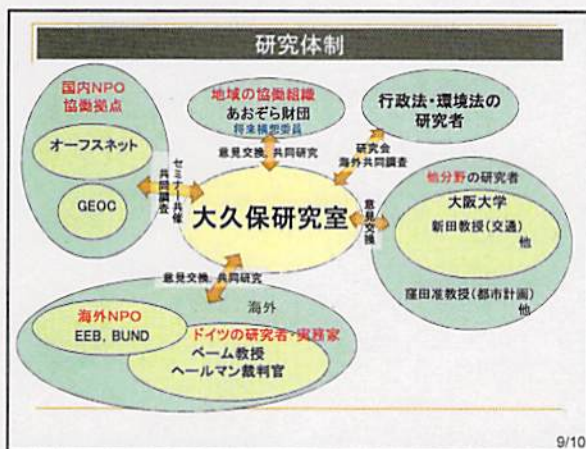
全国/広域/地域の視点の組み込み

多様な関係者・利益の存在
治水、利水、環境

西淀川方式

あおぞら財団との連携

8/10



成果の発信と将来展望

期間内の最終成果

日本におけるオーフス3原則の実現策の提言

中間成果も、シンポ、HP、講演会、出版物等により随時発信

国内外の協働事例集、海外の法制度の動向調査、判例分析、協働法制ポータルサイトなど

将来展開 **日本の取組みを国際社会に発信**

調査対象をアジアに広げ、日本の独自性とアジアの共通性を把握

アジアの環境協働法制に関する研究拠点の構築

10/10